

サプライチェーン・ロジスティクスの全体最適に向けて

LOGI-EVO

デジタルマガジン 月刊ロジスティクス・エボリューション

2023年
06月号

(株)サムライプレス

CONTENTS

積極的なグローバル展開で着実に成長 食品低温物流分野で際立つ存在感

2022年度連結で増収増益を達成
好調な海外事業が全体業績けん引

【企業最前線①】 (株)ニチレイロジグループ本社



売上、利益、受注高とも過去最高に

半導体・液晶生産ラインや空港向けシステムが好調に推移

【トピックス①】 (株)ダイフク

「中堅・中小企業等向け 『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」を改訂

改訂「デジタルガバナンス・コード2.0」の内容を反映

【トピックス②】 経済産業省



ニュースフラッシュ

【(一社)日本物流システム機器協会】 【(株)富士製作所】

【Gaussy(株)】 【(一社)日本自動認識システム協会】



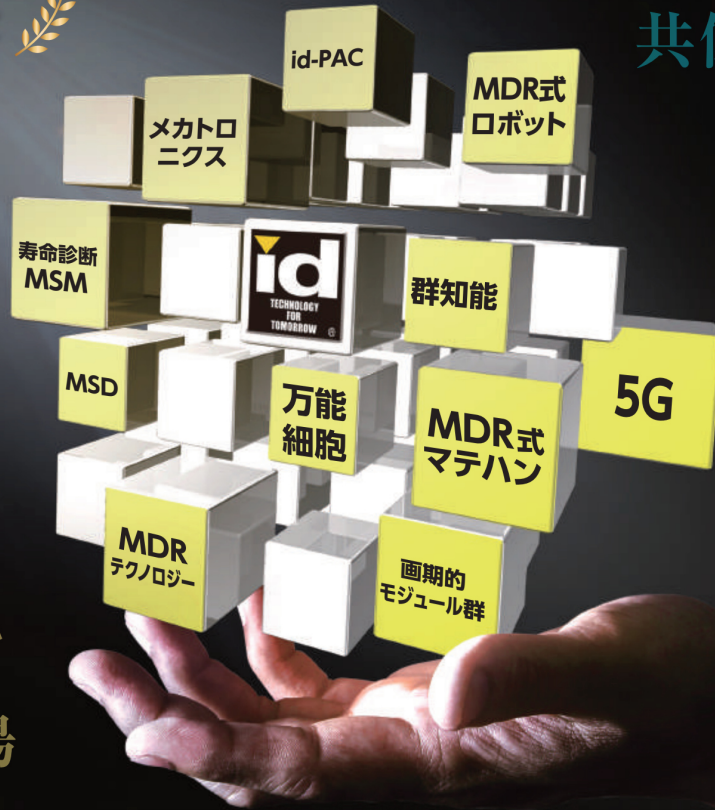
— 第48回 —

発明大賞 受賞

MABS マルチアングルボールソーター

ロボティクス
共働ロボット

未来をつくる
段取りロボット
安全ロボット



デジタル革新 ICT
スマート工場
スピード物流
時代をとらえる

未来の生産・物流を イノベーションします。

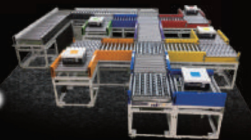
伊東電機はコア技術であるDC24Vブラシレスモータ搭載のMDR (Motor-Driven Roller) とソフトウェア技術により、時代を先取りしたコンベヤモジュール開発と、そのシステムソリューションにより未来の生産・物流をイノベーションします。



POWER MOLLER® 24
MDR -Motor Driven Roller-



id PAC
POINT AND CLICK



伊東電機 **Mail News**
現場改善のヒントをお届け!
簡単 フレキシブル 短工期 省エネ
メルマガ会員募集中!!



オンライン見学会 実施中!
MDR式マテハンショールーム
id ITOH DENKI **INNOVATION Center**
お問い合わせ: 企画課 三宅 TEL: (0790)47-1216



id ITOH DENKI 伊東電機株式会社

MDRはマテハンの万能細胞

<https://www.itohdenki.co.jp/>

〒679-0105 兵庫県加西市朝妻町1146-2 TEL: (0790)47-1115 (代表) FAX: (0790)47-1325

本社営業部 TEL: (0790)47-1115 東京営業部 TEL: (03)3523-3011 名古屋営業所 TEL: (052)228-7175 大阪事務所 TEL: (06)6829-7723

地域未来牽引企業



経済産業省認定
グローバルニッチトップ企業

LECTOR85X

高速イメージコードリーダー

最新のイメージャ技術を搭載、更なる高画質化を実現

従来モデルの3倍の高画質対応(12.4MPイメージャ)

読取り領域の拡大と読取り深度向上



LOGISTICS LECTOR ARRAY

トラック&トレースシステム

- より高い処理能力
- AIベースのデコーダが高速オペレーションをサポート
- 深い被写界深度で被写体の高さにかかわらずシャープに撮影
- 広い視野のカメラ1台でコンベア幅をカバー
- 柔軟な取付け位置、複数のレンズから選択可能



製品群一覧はこちら 

積極的なグローバル展開で着実に成長 食品低温物流分野で際立つ存在感

2022年度連結で増収増益を達成
好調な海外事業が全体業績けん引

【企業最前線①】
(株)ニチレイロジグループ本社



写真
決算内容を説明する梅澤社長

(株)ニチレイロジグループ本社は5月15日、ニチレイロジグループの2022年度事業報告会を開催し、2022年度決算（2023年3月期連結）をはじめ、中期経営計画に基づいた2022年度事業における計画の進捗状況や、2023年度の重点施策などについて発表した。決算は前期に引き続いて好調な海外事業がさらなる伸長を遂げ、グループ全体の業績をけん引し、増収増益を達成。また、2023年度は、2024年問題解決に向けた数々の施策が計画されているほか、成長市場でのグローバル展開にもさらに拍車をかける方針が示された。以下、ニチレイロジグループ2022年度事業報告会の概要についてレポートする。 (編集部)

売上高は9%増の2,442億円
営業利益は4%増の151億円

本事業報告会には、事業報告を行った代表取締役社長の梅澤一彦氏（写真）のほか、取締役専務執行役員の三木一徳氏、取締役執行役員の葛原雅人氏と佐野義則氏、執行役員の盛合洋行氏と嶋本和訓氏が出席し、担当分野の質疑に対する回答を行った。

本事業報告ではまず現在のニチレイロジグループの組織体制について触れ、2023年4月1日付で連結子会社の(株)ロジスティクス・ネットワークと(株)ニチレイ・ロジスティクス関東の2社を合併したことを確認。ロジスティ

クス・ネットワークの全国輸配送機能と、ニチレイ・ロジスティクス関東の港湾物流機能を一体化し、サプライチェーンを一気通貫する物流サービスを顧客に提供できる体制を整えたとした。

海外では、中国事業で新たに上海鮮栄運物流有限公司を、マレーシアでは、昨年出資を完了したLitt Tatt Enterprise Sdn.Bhd.およびLitt Tatt Distribution Sdn.Bhdを束ねるNL Litt Tatt Group Sdn.Bhd.をそれぞれ設立した。また、ベトナムでは、Tan Bao An Logistics Joint Stock Company と、低温物流事業を営む合弁会社としてNichirei TBA Logistics Vietnam LLCを設立して

おり、ニチレイロジグループとして子会社39社関連会社11社の陣容になったとした。

2022年度決算は、売上高が前年度比9%増の2,442億円、営業利益が同4%増の151億円となり、増収増益となった（**図表1**）。事業環境の急激な変化で国内外ともコスト上昇の影響が大きかったが、「海外事業の伸張や各事業における施策効果でカバーしました」（梅澤氏）という。過去3年間の連結業績（売上高・営業利益）をみると、各セグメントでの増減はあるものの、全体としては3年連続増収増益で推移している。

2022年度連結売上高の増加額は197億円で、その内訳の増減をみると、物流ネットワーク事業が+17億円、地域保管事業が+11億円、海外事業が+178億円、エンジニアリング・その他事業が-9億円だった。物流ネットワーク事業は、家庭用商材の需要が一服したものの、3PLの拡大が貢献。地域保管事業は、各地域でのネットワーク化の拡大

に成功した。海外事業は、前年度に欧州で実施した増設や買収効果が寄与し、売上高を大きく伸ばした。

2022年度連結営業利益の増加額は5億円で、「各種コスト増の影響が大きかったものの、増収効果に加え、業務改善および運送効率化などの施策推進に努めたことで増益となりました」（梅澤氏）としている。

海外事業では欧州の躍進が際立つ 中国はコロナ政策が響き減収減益

セグメント別では、物流ネットワーク事業は、売上高1,046億円（前年度比17億円増）、営業利益54億円（同1億円減）と堅調に推移した。同事業の内訳をみていくと、TC事業では、家庭用商材の一巡と電力コスト等の上昇影響を受けたものの、店舗配送車両の空き時間を活用した集荷に努め、前年並みの売上高を維持した。3PL事業は、冷食物流プラットフォームの取り扱いが堅調に推移し、収益増となった。輸配送事

図表1 2022年度決算概要

連結	国内外のコスト上昇影響を海外伸長や施策効果でカバーし増収増益		
	売上高	2,442億円	前年比
営業利益	151億円	前年比	4%増
物流ネットワーク事業	業務用商材の取扱回復で増収も、コスト影響をカバーできず減益		
	売上高	1,046億円	前年比
営業利益	54億円	前年比	2%減
地域保管事業	旺盛な保管需要とネットワーク化効果の拡大により増益を確保		
	売上高	725億円	前年比
営業利益	81億円	前年比	2%増
海外事業	前年度に実施した欧州での買収効果が寄与し収益が大きく伸長		
	売上高	637億円	前年比
営業利益	24億円	前年比	16%増

※(株)ニチレイロジグループ本社提供資料を一部加工

業は、トラックドライバー2024年問題への対応に向けた効率化や基盤整備に注力し、売上高を維持した。

地域保管事業は、電力コストの高騰や庫腹逼迫の影響を受けたものの、各地域における運送需要を着実に取り込み、売上高725億円（前年度比11億円増）、営業利益81億円（同2億円増）と業績を伸ばした。保管については、大都市圏を中心に輸入貨物の搬入の安定化に伴う在庫水準の回復が進んだが、庫腹逼迫による再保管コストの負担が増加したという。一方、持続的な事業運営と安定したサービス維持を目的とする電力サーチャージの収受によりエネルギー価格高騰の影響は軽減することができたとしている。運送では、地域ネットワークにおける各地域の特色や物流ニーズに応じた保管・運送一体運営により集荷が拡大したほか、業務・拠点の集約による積載率向上などが寄与し、収益拡大を達成した。

欧州事業は、買収効果が寄与して大

幅な増収になったが、各種コストの上昇影響を受け、営業利益は微増に止まった。欧州全体では、ウクライナ情勢緊迫化に伴うエネルギー価格高騰をサーチャージや適正料金収受でカバーしたものの、インフレの進行により消費減退が進んだ。

川上・川中事業領域を中心とするオランダ、イギリス、フランスについては、前年度に実施したイギリスでの買収や、オランダ、フランスでの増設効果が収益拡大に寄与。港湾オペレーションの混乱や海上輸送運賃の高騰などサプライチェーンの混乱による影響を受けたが、主要商材である鶏肉の取り扱いが順調に推移した。川下事業領域を手掛けるドイツやポーランドについては、物価上昇による消費の冷え込みが続き、小売り向け物流が停滞した。

中国事業は、ロックダウン及びゼロコロナ政策の影響により厳しい事業運営を迫られた結果、減収減益となった。上海エリアでは、上海ロックダウ

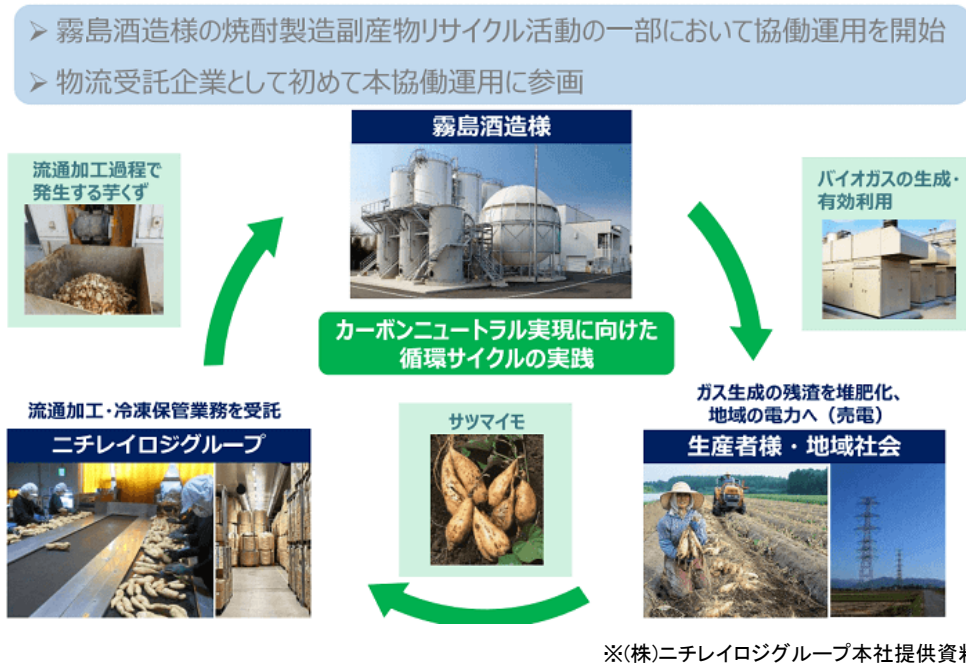
図表2 冷蔵・冷凍EVトラック導入

- 改正省エネ法対応と低炭素社会への適応に向けた実証実験
- 関東地区に3台導入（23年度中に東海地区へ2台導入予定）



※(株)ニチレイロジグループ本社提供資料を一部加工

図表3 霧島酒造(株)とのサステナビリティの取組



ンの影響による各種コストの増加に加え、ゼロコロナ政策継続により個人消費が低迷し、苦戦を強いられました。江蘇・南京エリアにおいても上海エリア同様、断続的な行動制限が続き、物量が停滞。一方、昨年2月に稼働した南京常温物流センターが安定稼働したことで華東地区での事業をさらに拡大することができた。足元の状況としては、ゼロコロナ政策が終了し、春節明け以降、取扱物量も回復傾向にあるとしている。

注目は冷蔵・冷凍EVトラック導入と霧島酒造とのリサイクルでの協働展開

2022年度の事業トピックスとしては、①冷蔵・冷凍EVトラック導入(図表2)、②霧島酒造(株)とともに推進しているサステナビリティの取組(図表3)一の2件が挙げられた。

①は、改正省エネ法への対応と低炭

素社会実現への取組の一環として実証実験を実施したもの。現在、首都圏向け配送で3台稼働しており、さらに今年度中には東海地区でも新たに2台の稼働を予定している。もっとも、冷蔵・冷凍EVトラックの本格導入にあたっては「検討すべき課題も多いのが実情です」(梅澤氏)とし、「走行距離や充電時間などの運行条件の整理や、充電設備の設置なども含めた運行スキームの構築について知見を積み上げる必要があります。今回の実証実験を通じてノウハウを蓄積することで、将来の本格導入に向けた道筋をつけ、サステナブルなサプライチェーンと循環型社会の実現に貢献してまいります」(同)としている。

②は、霧島酒造が注力する焼酎製造副産物のリサイクル活動に物流受託企業として初めて参画したもので、両社の協働運用により実現した。ニチレイロジグループの鹿児島曾於物流センタ

一では、焼酎原料であるさつまいもの流通加工および冷凍保管業務を受託しており、同センターで一連の作業をワンストップで行っている。加工業務で発生する芋くずについては、これまで委託先の廃棄物収集運搬事業者を通じ、鹿児島県内の産業廃棄物処理施設で処分してきたが、宮崎県から県外産業廃棄物の搬入承認を得たことで宮崎県にある霧島酒造のリサイクルプラントへの直接搬送が可能になった。

リサイクルプラントでは、微生物を利用して焼酎粕や芋くずをメタン発酵させ、生成したバイオガスを、焼酎製造工程のボイラー燃料のほか、発電原料に活用して工場や地域に供給している。この取組は、霧島酒造、生産者・地域社会、ニチレイロジグループの3者による循環サイクルの実現であり、「カーボンニュートラルの実現に向けて顧客とサプライヤーという枠組みを超えた新たなコラボレーションの形であり、大変価値のある取組である

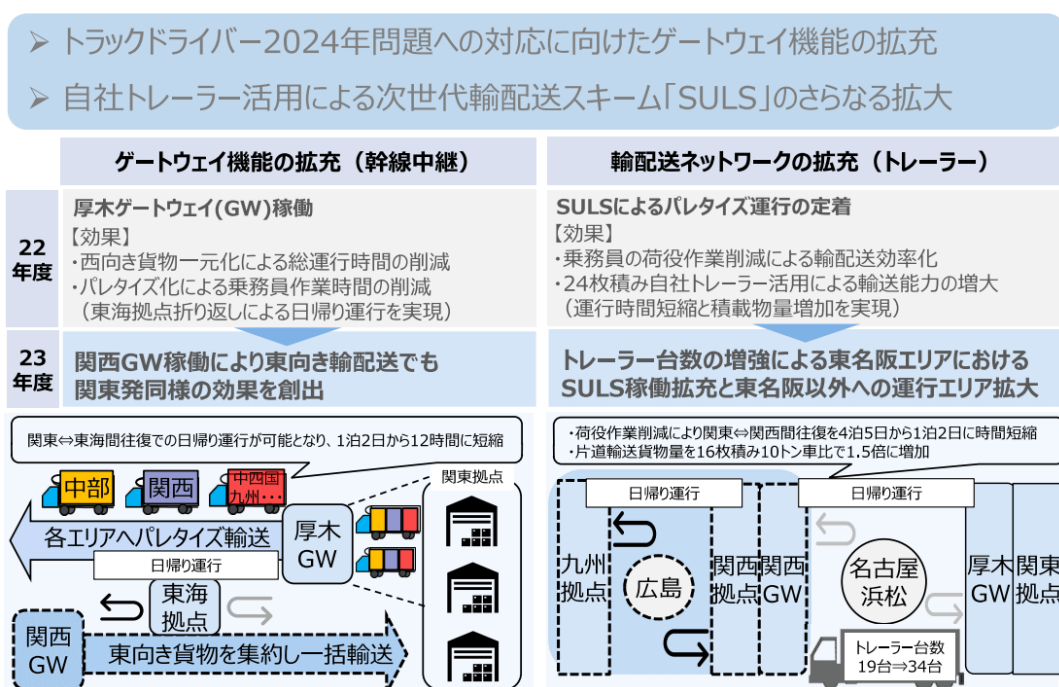
ととらえています」(梅澤氏)としている。今後は、ニチレイロジグループが流通加工業務を受託している他の取引先にもアプローチし、芋くず以外の食品残渣での検証も進める考えだ。

中計に対する業績面での進捗は堅調 23年度は対計画費で増収増益へ

中期経営計画(2022年度～2024年度、以下、中計)に対する業績面での進捗状況をみると、2022年度の売上高は、中計計画費2,340億円に対して実績費が2,442億円であり、+102億円。営業利益は、中計計画費153億円に対して実績費が151億円であり、-2億円という結果だった。

中計2年目にあたる2023年度は、売上高については中計計画費2,430億円に対して+120億円の2,550億円を、営業利益については中計計画費151億円に対して+2億円の153億円を見込んでいる。各種コストの上昇傾向が継続すること

図表4 広域幹線輸送における基盤強化



※(株)ニチレイロジグループ本社提供資料を一部加工

を踏まえ、国内外でのさらなる集荷拡大や業務効率化に取り組み、売上高、営業利益ともに計画費に対する増収増益を図っていく考えだ。

2024年問題解決への施策が充実 成長市場でのグローバル展開も加速

2023年度の重点施策は、①国内の幹線輸送の基盤強化、②キョクレイ神戸六甲物流センター稼働、③小売業向け専用センター設置による効率化、④欧州事業の収益拡大、⑤ポーランド・ワルシャワ倉庫の新設、⑥マレーシア事業のさらなる拡大、⑦ベトナム進出、⑧業務革新のさらなる推進、⑨業務革新とダイバーシティのさらなる推進、⑩サステナビリティ実現に向けた取組—10件が挙げられた。

①は、トラックドライバー2024年問題への対応として幹線輸送サービスの安定供給に注力するもので、昨年度稼働したゲートウェイ（GW）機能の拡充と自社トレーラーを活用した次世代輸配送システム「SULS」のさらなる拡大に取り組む（**図表4**）。

GW機能の拡充については、昨年4月に(株)キョクレイから(株)ロジスティクス・ネットワークに移管した厚木物流センターでGWとしての運用を開始し、以前の保管型センターからより運送業務に特化したGW拠点への機能転換を図ってきた。2022年度は、首都圏の西向きの玄関口と位置付けている厚木GWの立地を活かし、西向き貨物の輸送一元化による総運行時間の削減や、パレタイズ化を前提とした運行スキーム構築による乗務員作業負荷の低減に取り組

み、厚木～東海拠点間での日帰り運行を実現している。2023年度は、このGW機能を新たに関西エリアに設置し、東向き貨物を集約し、一括輸送することで厚木GWと同様の効果創出を目指す。

2022年度は、トレーラーを活用したSULSによる東名阪エリアでのパレタイズ運行の定着に注力。これにより乗務員による荷役作業の削減による輸配送効率の向上に加え、24枚積み自社トレーラーを用いた輸送スキームを安定運用し、運行時間短縮および積載物量の増加を実現した。2023年度は、自社トレーラー台数を現在の19台から34台まで増強することで、既存東名阪エリアでの運行本数増加を図るとともに、西日本エリアにも新たにSULS運行を拡大することで幹線輸送の基盤強化を進めるとしている。

②は、果汁・乳製品の取り扱いに強みを持つキョクレイスタンダードの関西エリアでの拡充を目指すもの。2024年問題解決策としての関東・関西エリア幹線輸送スキームの構築するため、トレーラーを活用したキョクレイライナー便を新たに導入し、乗務員による荷役作業の削減を通じた運行時間の短縮を図ることで安定した幹線輸送サービスの提供につなげる。強みである通関・流通加工をベースとした高付加価値ワンストップサービスも西日本エリアで展開する計画。また、関東・関西拠点間での顧客アカウントを大黒物流センターに集約し、シームレスな情報管理を行うことで東西拠点の連携強化と業務効率向上を図る。なお、キョクレイ神戸六甲物流センターは、2024年1

月に稼働する予定。RCS造4階建て（免震）の冷蔵棟と鉄骨造3階建て（耐震）の事務棟の構成で、設備能力は、2万4,100 t（F級：1万560 t、FC級：7,560 t、C級：5,980 t）とする計画だ。

③については、(株)イトーヨーカ堂向けに2023年3月開設した流山TCと、(株)ハローズ向けに2023年4月に開設した坂出TCの専用2拠点の稼働による効率化を掲げた。前者はイトーヨーカ堂向けにニチレイロジグループが運営する6番目の拠点。首都圏での複数拠点受託による効率的なセンター運営を通じ、貨物混載配送などによる積載向上と車両の相互活用を実現するとともに、リモート事務処理などによる事務・管理体制の省人化を進める。後者は3温帯の保管機能を有するハローズ向けの専用拠点。複数温度帯での貨物混載配送により積載率向上を図るとともに、配送距離の大幅な短縮、車両回転数アップを実現している。

④については、オランダ、ドイツを中心に高品質な低温物流サービスを展開しており、冷蔵倉庫能力は約30万 tと、設備能力ランキングで欧州全体のトップ5に入るまでに事業を拡大している。今後も日本で培った低温物流技術を武器に欧州市場での事業拡大を進めるとしている。

⑤は、ワルシャワ首都圏の旺盛な保管・運送ニーズのさらなる獲得を見込んで実施するもの。設備能力は約2万パレットとする計画で、2024年下期での稼働を目指すとしている。

⑥は、マレーシアの事業会社2社の連携強化により、マレーシア低温物流需

要のさらなる獲得を目指すもの。

⑦は、ベトナムのTan Bao An Logistics Joint Stock Company(TBA)との合弁会社であるNichirei TBA Logistics Vietnam LLCにおいてホーチミンエリアに冷蔵倉庫を新設するもの。設備能力は約2万パレット(冷凍・冷蔵・低温)とする計画で、2024年度中での稼働を目指すという。

⑧は、事務業務のRPA化、車両管理のためのトラック予約システム導入、庫内作業におけるタブレット活用の3点が挙げられており、それぞれリモート環境下でのRPA化体制の構築、完全予約制導入済み30拠点で予約車両60%の待機時間を30分以内に削減、冷凍食品の取り扱いをメインとする17拠点への出荷検品機能の導入一が2023年度の施策として挙げられている。

⑨は、自動化・省力化運営、DX（業務遠隔管理）、多様な働き方の実現の3項目に分けて2023年度の施策を示した。中でも自動化・省力化運営については、各業務革新技術機器の連動による全体最適効果の実現と庫内作業オートメーション化に向けた取組を推進するとした。

⑩については、船橋市日の出エリア（ニチレイ船橋エリア）のグループ拠点（生産工場と物流拠点）が隣接する立地特性を生かし、船橋DCをマザー兼フロントデポとすることで物流により発生するCO2排出量を抑制するほか、太陽光発電設備やオフサイトPPAなどの利用も併せ、実質CO2排出量ゼロを目指すとしている。

RUNDLAX

ランドラクス

業務アプリケーション開発ツール

業務用Androidアプリ開発決定版

DXの進化したデジタル技術を浸透させることで
ビジネスをより良いものへと
変革する事に貢献します。

Androidアプリ開発のお悩み解決

これまでのお悩み

- Android専任エンジニア不足
- OSバージョンアップ時の対応にコストが掛かる

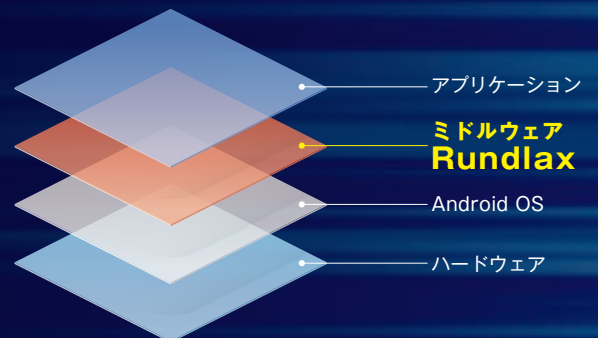
製品名の由来

新製品名は「Rundlax (ランドラクス)」。

名前の由来はRundle (輪車) + Axis (軸) の造語から成り立っています。

アプリケーションのベース(軸)として、様々な機能(車輪)を提供するとともに、車輪と軸を組み合わせることで前に進むように、お客様と共に進んでいきたい、シェアードシステムの次の軸(幹)となる製品になってほしい、という願いを込めた製品名です。

- Android 標準オブジェクトにより、表現豊かなUIを実現
- AndroidOS バージョン7.0以降であれば「メーカー」「機種」を問わず利用可能



Rundlaxの特長

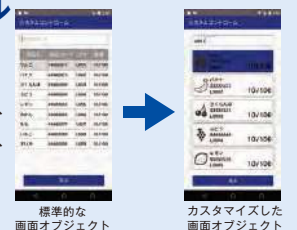
特長① Androidの基本操作

Rundlax では、Android の基本的な操作に対応しており、スワイプでの画面遷移や画面スクロールが可能です。



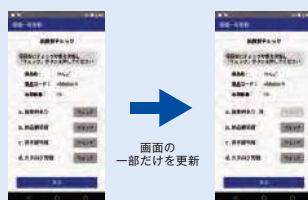
特長③ カスタムコントロール

Rundlax では、標準的な画面オブジェクトを用意していますが、アプリケーションの開発者がカスタマイズして、独自の画面オブジェクトを表示する事が可能です。



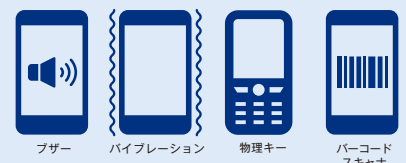
特長② 画面一部更新

Rundlax では、サーバから表示データを受信して画面を表示しますが、画面の一部分だけの表示データを受信して画面を更新することで、通信データ量を削減できます。



特長④ デバイス制御

Rundlax では、Android 端末のブザー、バイブレーション、物理キーや、機種によっては端末内蔵のバーコードスキャナが制御可能です。



FUJI NINJA WHEEL[®] が2020年度 グッドフォーカス賞 [技術・伝承デザイン] 中小企業庁長官賞を受賞しました!

全方向駆動型車輪



FUJI NINJA WHEEL[®] (フジ ニンジャホイール) 商標登録 第6264188号
特許 第6839847号

【FUJI NINJA WHEEL[®]とは】

“あらゆる方向”へ走行できる比類なき搬送車用の全方向駆動型車輪です。

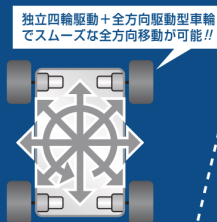
「運ぶ」の「未来」をデザインする。

世界規模で人手不足や人件費高騰が問題視される中、特に無人搬送車の出現は次の“搬送文化”を変えると確信します。このWHEELは汎用キャスターの首振りによる揺れがなく遠隔操作でプログラム通りのトレース走行に適しているため、世の中の自動化に役立ちます。



360°全方向への 平行移動が可能

狭いスペースでの取り回しや現場での最短距離の移動が可能で、無駄な動きがない。台車そのものが360度全方向に平行移動する事で、作業スペースの効率化、工場・倉庫等の設備や面積をスリム化。



耐荷重 300kg / 個

たった4個のホイールで 1t を軽々運べる

AGV・自走ロボット・自在台車の車輪に最適!

輸送現場の無人化ソリューションの強い味方。工場や倉庫内の危険な業務の無人化ソリューションを加速させ、高齢化・人材不足の問題を解決します。

寸法 / 外径 150mm、内径(軸径) 30mm、幅 88mm
耐荷重 / 2,940N (300kgf)
材質 / (フレーム) アルミ+スチール
(半樽型ローラ) ウレタン+スチール



【名称の由来】

この FUJI NINJA WHEEL[®] という名称は、あらゆる方向に動く WHEEL が神出鬼没の“忍者”を連想させる事と、弊社工場拠点がある三重県伊賀市が忍者発祥の地であることを掛けて命名しました。

【新生活と共に】

特に新型コロナウイルス感染拡大に端を発し、これから物の“移動や搬送方法”は、新しい日常や生活様式に溶け込ませながら、領域なく変革させるチャンスと考えます。そこで、お客様から「こんな動きがあったのか?!」と言われることも多く、複雑なスペースを正確で細やかに搬送出来るこの FUJI NINJA WHEEL[®] が、AGVといわれる電動無人搬送車へ採用され、正に人の想いと動きの共感要素を持つ製品になり得つつあります。



幾何学的で美しく一度見るとかなり印象に残ります。また、それは機能性と将来性を両立しています。

1 振動を低減

半樽型ローラの軸をずらす事で、車輪外周を円に近づけた

2 省スペース化

アルミとスチールを組合せたフレームにより、幅寸法を短縮

3 耐荷重を確保

樽型ローラの分割によるベアリングのサイズUP
及びシャフトの短縮

【これからのミライ】

今はまだ世の中に無い珍しいFUJI NINJA WHEEL[®]ですが、近い将来、当たり前使用前に使用される“文明品”となり、自動車やモビリティなど乗り物にも進化し、必ずや人の暮らしを豊かに便利にする時代が来ると確信します!



φ 150mm で耐荷重 300kg 比類なき性能!

売上、利益、受注高とも過去最高に

半導体・液晶生産ラインや空港向けシステムが好調に推移

【トピックス①】 (株)ダイフク

(株)ダイフクが5月12日に発表した2023年3月期連結決算は、売上高が前年同期比17.5%増の6,019億2,200万円、営業利益が同17.1%増の588億5,400万円、経常利益が同16.6%増の597億5,900万円で、当期純利益は同15.0%増の412億4,800万円となった。また、受注高は同25.2%増の7,374億7,500万円となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、受注高の全てが過去最高を記録した(図表1)。

同社は当期の事業環境について、物流・半導体関連で高水準の投資が継続したとし、EVシフトの加速や、空港利用の回復に伴って需要が顕在化した

インフレやサプライチェーンの混乱、欧米経済の減速懸念等、経済環境全般は不透明な状況で推移したと分析。こうした中、同社グループの受注は、各システム向けとも伸長し、特に半導体・液晶生産ライン、空港向けシステムが好調に推移。売上は、部材調達期間が長期化している影響を受けたものの、豊富な前期末受注残高をベースに半導体・液晶ライン、空港向けシステムが牽引し、全体として好調に推移したとしている。利益面では、原材料費・人件費等が高騰した影響を受けたものの、売上高増加でカバーした格好だ。

なお、当期の同社グループの平均為替

図表1 2023年3月期連結業績

	2022/3期	2023/3期	対前年 増減額	対前年 増減率
受注高	5,890	7,374	+1,484	+25.2%
売上高	5,122	6,019	+896	+17.5%
営業利益	502	588	+86	+17.1%
営業利益率	9.8%	9.8%	-	-
経常利益	512	597	+85	+16.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	358	412	+53	+15.0%
包括利益	463	535	+71	+15.5%
1株当たり当期純利益 ^{*1}	94.90円	109.11円	+14.20円	-
ROIC ^{*2}	11.0%	12.6%	+1.6pt	
WACC	5.6%	7.3%	+1.7pt	

✓ 受注高、売上高、利益とも過去最高を記録。

(参考)
為替の影響により、前期比で受注高は約713億円、売上高は約415億円、営業利益は約22億円、それぞれ増加。

*1 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。2022/3期の期首に株式分割が実施されたと仮定し算定。

*2 ROIC =
(営業利益×(1-実効税率))
÷(株主資本 + 有利子負債)

※(株)ダイフク発表資料から抜粋

図表2 2024年3月期連結業績予想

(億円)

	2023/3期 上期	2024/3期			2023/3期 通期	2024/3期		
		上期予想	増減額	増減率		通期予想	増減額	増減率
受注高	4,001	3,250	▲751	▲18.8%	7,374	6,300	▲1,074	▲14.6%
売上高	2,777	2,850	+72	+2.6%	6,019	6,050	+30	+0.5%
営業利益	244	230	▲14	▲6.0%	588	545	▲43	▲7.4%
営業利益率	8.8%	8.1%	▲0.7pt	-	9.8%	9.0%	▲0.8pt	-
経常利益	248	235	▲13	▲5.6%	597	555	▲42	▲7.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	165	▲5	▲3.0%	412	405	▲7	▲1.8%
1株当たり当期純利益*	45.00円	43.64円	▲1.36円	-	109.11円	107.13円	▲1.98円	-

* 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。2023/3期の期首に株式分割が実施されたと仮定し算定。

※(株)ダイフク発表資料から抜粋

レートは、米ドルで132.09円（前期110.39円）、中国元で19.50円（同17.13円）、韓国ウォンで0.1020円（同0.0963円）等だったとし、この為替変動により、前期比で受注高は約713億円、売上高は約415億円、営業利益は約22億円、それぞれ増加したとしている。

ダイフク単体も受注・売上ともに全領域で順調に推移。原材料費等の高騰の影響は受けたものの、売上増等でカバーした。この結果、受注高は前期比11.7%増の2,931億2,500万円、売上高は同6.1%増の2,388億5,500万円、セグメント利益は340億5,300万円だった。

2024年3月期連結業績は、受注高が前年同期比14.6%減の6,300億円、売上高が同0.5%減の6,050億円、営業利益が同7.4%減の545億円、経常利益が同7.1%減の555億円、当期純利益が同1.8%減の405億円になると同社は予想（図表2）。半導体関連の一時的な投資抑制による受注減少に加え、インフレ・人件費高騰の影響による減益を見込んで

いる。こうした中、同社グループでは、人手不足により一層加速している自動化の流れを着実に受注につなげ、売上を伸ばすとともに、DXの推進等により収益性・生産性向上を図るほか、持続可能な社会実現への貢献と企業価値向上を目指していくとしている。

なお、同社は2021年2月に公表した「ダイフク環境ビジョン2050」を改訂した。2050年に「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を実現します。」との目標を掲げ、同社グループが目指す姿をより明確化したもので、従来のビジョンに自然資本への視点を加えたうえで「気候変動への対応」、「資源循環の促進」、「自然との共生」を重点領域とし、2030年の目標も合わせて見直しを図った。CO2排出量削減目標は、パリ協定が求める1.5°C目標の水準に設定し、「SBTイニシアティブ」に目標を申請中で、2030年度中でのSBT認定取得を目指しているという。

先進の物流ソリューション クラウド型倉庫管理システム **LFS**



■ カスタマイズなしに様々な業界に対応

不定貫、マルチオーダーピッキング、ABC分析などの豊富な機能により、機械、電気、食品、アパレル、通販、3PLなど、様々な業界に対応できます。個別仕様のカスタマイズにも対応します。

■ 高度な作業支援と複数拠点管理

ピッキング経路の最小化、コンテナサイズの指示、タスクの割り込みや優先処理などの作業支援システムが充実しています。また、追加費用なしに複数拠点での使用が可能です。

■ クラウド化による投資額、維持費用の削減

お客様のシステムをデータセンタで管理しますので、サーバ投資などの初期コストを削減できます。また、SEを常駐させる必要がなく、バージョンアップなどの維持管理コストを削減できます。

EPG社は、包括的なSCMソリューションを提供する世界有数のWMSプロバイダであり、WMS、TMS、WCS、WFM、Pick by Voiceなどの物流ソリューション提供しています。今、世界中1,500社以上のユーザがマニュアル倉庫から自動化された大規模物流センターまで幅広い領域で物流プロセスの最適化に成功しています。

LFSは、オンプレでも提供可能ですが、データセンタに保存しクラウド化してお届けすることを推奨しています。多くの時間とコストを掛けて独自に開発するのは時代遅れです。私たちと共に物流DXを実現しましょう。

■ 容易なデータ移行による早期立ち上げ

Linux、Windows、IBM i5のOSと、Oracle、MS SQL、DB2のデータベースを選択できますので、既存システムからのデータ移行が容易です。したがって、短期立上げが可能です。

■ SAP、Auto Store 連携

SAPシステムインターフェイスは、個々のIDocで使用されるデータ内容を定義することにより簡単に使用できます。また、Auto Storeをダイレクトに制御できます。

■ 日本語、英語、中国語などの多言語対応

日本語、英語、ドイツ語、フランス語、中国語などの16言語に対応、簡単な設定で表示を変更できます。したがって、同じシステムをグローバルに使用できます。

「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」を改訂

改訂「デジタルガバナンス・コード2.0」の内容を反映

【トピックス②】
経済産業省



写真1 実践の手引き2.0



写真2 実践の手引き2.0 要約版

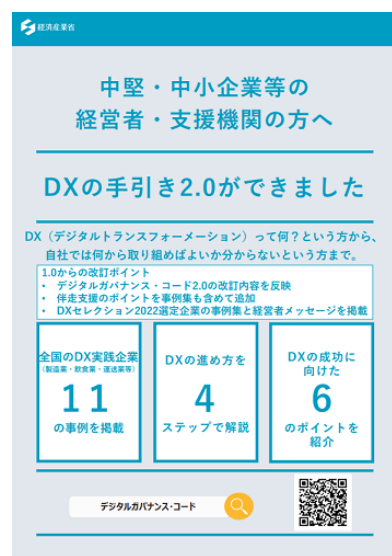


写真3 実践の手引き2.0 概要版

経済産業省は、中堅・中小企業等のDX推進支援のために取りまとめた「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」を改訂し、「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き2.0」(https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chushoguidebook/contents.html)としてリリースした。

今回の改訂は、「デジタルガバナンス・コード」が2022年9月に改訂され、「デジタルガバナンス・コード

2.0」に刷新されたことに伴い、その改訂内容を反映したもの。DXに対する知識や情報が乏しい経営者でも何からどのように取り組んでいけばいいかを導く内容で構成されており、全国各地のDXに取り組む企業の事例（11事例）の紹介、DXの進め方の解説（4ステップ）、DX成功に向けたポイント（6ポイント）が記載されている。上記内容を完全網羅した「手引き」本体（約70ページ、写真1）のほか、図表を中心にエッセンスを凝縮した要約版（16ページ、写真2）、裏表1枚の概要版(写真



写真4 吉原課長補佐

3)の3バージョンが用意されている。

商務情報政策局情報技術利用促進課課長補佐の吉原優貴氏(写真4)は、今回改訂について以下の通り解説してくれた。

「改訂ポイントの一つはデジタル人材の育成・確保についてです。DX推進の中核である経営者の意識改革やDXリテラシー向上に加え、実際にデジタル技術を導入し、現場で適切に運用していきける人材を社内で育成していくことが重要であるとし、そのための組織・体制づくりの進め方を事例も含めて示すものとなっています。『DX認定』においてもこのデジタル人材の育成・確保が認定基準に追加されました。なお、DXはあくまで手段であり、自社の生産性上昇や売上増加などといった成果を出すための取組であることも改めて強調しています」

「改訂ポイントの2つ目は、『DX成功に向けたポイント』の6番目に『伴走支援の重要性と効果的な支援のポイント』を追加したことです。伴走支援というのは、地域の金融機関(地銀や信金など)やITコーディネータ(ITコーディネータ協会が認定。経済産業省推

進資格)などがDXに取り組む経営者を具体的にサポートするというものです。地域の金融機関は地元企業と長年付き合い合っており、その企業の事業内容や資金力などを熟知していますので、無理のない実情に沿ったDX推進のアドバイスや、融資の相談、公的な補助金制度の案内などのサポートが期待できます。金融機関の事例では、(株)常陽銀行、(株)ふくおかフィナンシャルグループ)の2例を事例集に追加させていただきました。これらの金融機関では、社内に顧客のデジタル化を支援する組織・体制が構築されており、ITコーディネータの有資格者などがその業務にあたっています」

「支援される側の企業経営者もこうした伴走支援者との対話を通じ、5年後10年後の自社のあるべき姿をより鮮明に描くことができ、そのために取り組むべきDX推進計画の確度も上がっていくものと考えています。この伴走支援がDXにまだ取り組めていない企業において一歩踏み出すきっかけになればうれしいですし、今後、伴走支援に参入する金融機関が増えることも期待しています。私たちもそのためにより積極的な啓発活動を進めて参ります」

「改訂ポイントの3つ目は、『DXセクション2022選定企業』の事例集と経営者メッセージの掲載です。これら最新の多彩な事例を自社DX推進の参考としてお役立ていただくことを願っています」

NEWSFLASH
ニュースフラッシュ定時総会ならびに理事会を開催
次代を担う新体制で決意の船出

【JIMH】

(一社)日本物流システム機器協会(JIMH、下代博会長)は5月24日、東京都内のホテルで第15回定時総会ならびに第63回理事会を開催した。

この総会・理事会では、昨年度の事業報告と今年度の事業計画をはじめ、理事の改選、役員に関する定款変更などが承認され、会員企業の入退会、および代表者変更などが報告された。役員では、副会長で(株)IHI物流産業システム・前社長の笠俊司氏が退任し、代わって同社・新社長の川田基浩氏が副会長に就任。また、事務局長の横田修治氏が事務局長兼務で専務理事に就任し、次代を担う新体制で決意あふれる船出となった。

総会・理事会終了後には来賓を招待しての懇親会を開催。その冒頭で挨拶に立ったJIMH会長の下代博氏(写真1)は「物流を取り巻く環境変化で、



写真1 下代会長



写真2 安田課長

物流システムは人手不足解消や生産性向上に寄与する重要な社会インフラに位置づけられるようになった。2024年問題の解決に迫られる中、物流システム各社はより高度な自動化・省力化ソリューションの提案に努める必要がある。半導体不足は幾分改善されたが、原材料や人件費が高騰しており、重要な社会インフラである物流システムを安定供給のためにもお客様の理解を得て必要な価格転嫁を図り、賃金上昇につなげていければと思っている」(要旨)とし、ESGやSDGs、GXなど環境・社会問題にも対する積極的な取り組みも含め、業界と社会の発展に貢献していきたいと語った。

来賓を代表して挨拶に立った経済産業省製造産業局産業機械課長の安田篤氏(写真2)は、JIMH会員各社の物流システムが2024年問題解決に欠かせないものとし、期待を寄せた。また、国土交通省大臣官房参事官(物流産業)の勘場庸資氏(写真3)は、持続可能



写真3 勘場参事官

な物流に向けた検討会で荷役時間削減や物流標準化・効率化を議論しているとし、2月の中間報告を経て現在は最終報告のとりまとめを行っていると話した。また、3月末には我が国物流の革新に関する1回目の関係閣僚会議が開催されたとし、6月上旬をめどに関係省庁の政策をとりまとめる計画であると述べた。



写真4 大庫副会長

この後、乾杯の発声で登壇したJIMH副会長の大庫良一氏（写真4）は、2024年問題への対応を踏まえ、物流を止めないことがJIMH会員各社の責務であるとし、相互に協力して取り組んでいくことを呼びかけ、JIMH恒例の右肩上がり乾杯を行った。中締めではJIMH副会長の子田大介氏（写真5）が登壇し、三本締めめで懇親会を締めくくった。



写真5 村田副会長

本社所在地変更及び本社機能を移転 本社機能を三重県の伊賀工場に集約 【(株)富士製作所】

ベアリングやコンベヤコンポーネントのトップメーカー、(株)富士製作所は、取締役会で本店所在地の変更及び本社事務所の移転を決議し、5月21日付で変更・移転を行った。

本社機能を伊賀工場（三重県）に集約し、最適な配置とすることで業務を円滑化し、一層のサービス向上を図る。また、移動・輸送コスト・CO2排出量削減、省エネルギーなど、SDGs達成に向けた取組を通じ、人と循環型社会に貢献できる製品の開発、有限資源を使わずに動き続ける「持続可能なエネルギー」の創造を社員一丸となって目指すとしている。

■本社所在地の変更

○新所在地

大阪府大阪市北区梅田2-2-2

ヒルトンプラザウエストオフィスタワー19階

※登記上の本社でスタッフは常駐していない。

■本社機能の移転

○名称

(株)富士製作所 伊賀工場

○所在地
〒518-1403
三重県伊賀市炊村3108
(大山田工業団地内)

○連絡先
・代表(総務部)
TEL 0595-46-2211
FAX 0595-46-0101
・営業本部
TEL 0595-46-0777
FAX 0595-46-0711

立体型仕分けロボット導入を発表 物流現場課題解決でEC物流企業に 【Gaussy(株)】

Gaussy(株)は、同社が展開する倉庫ロボットサービス「Roboware」でECフルフィルメント事業を展開する(株)スマレ・ジョイント・ロジに立体型仕分けロボット「Omni Sorter」を導入したと発表し、スマレ・ジョイント・ロジ代表取締役CEOの山口耕平氏のインタビュー動画をホームページにアップした。

スマレ・ジョイント・ロジではECフルフィルメントの受注が増加しており、作業負荷軽減と生産性向上を図る目的でOmni Sorter導入を決定したという。Omni Sorterは中国HC Robotics社の製品。コンパクトな省スペース設計で高速自動仕分けを実現する。設置や移設の負荷が少なく、貨物量に合わせて柔軟に設備拡張が可能。貨物の種類や形状に幅広く対応できるため、ニーズが高く、Gaussyでは1年半の間に20社以上で導入が進展しているとしている。

定時社員総会・通常理事会を開催 懇親会含めて顔合わせは4年ぶり 【JAISA】

(一社)日本自動認識システム協会(JAISA、相良隆義代表理事会長)は5月24日、東京都内のホテルで定時社員総会ならびに通常理事会、総会懇親会を開催した。会員企業や来賓を会場に招待しての開催は4年ぶりで、総会懇親会には約150名が参加し、盛況だった。

協会役員改選の今年度は新たに19名の理事が選任され、代表理事会長には相良隆義氏(写真6)が、代表理事副会長には鈴木圭氏が、副会長には森田昌洋氏が選任された。総会は、第1号議案で2022年度事業報告及び収支決算が承認され、第2号議案での理事・監事の選任の後、2023年度事業計画及び収支予算を報告して終了。その後の理事会で役付き理事の選任を行った。

総会懇親会の冒頭で挨拶に立った相良新会長は「自動認識技術はコロナ禍でも、従来の対面サービスに代わる新たな機器やシステムが定着して市場が拡大した。当協会の自動認識市場調査報告書では、昨年(2022年1月~12月)の自動認識システム関連機器出荷金額合計は2,565億円で前年対比5.6%の増加、また2023年の市場予測は前年対比5.0%の増加を見込んでおり、自動認識市場の成長は加速する見込み」と述べた。



写真1 相良代表理事会長